

2022年5月31日

報道関係者各位

大東建託リーシング 大東建託パートナーズ

経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定取得 デジタル技術を活用したDX戦略を推進

大東建託グループの大東建託リーシング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:守義浩)と、大東建託パートナーズ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:佐藤功次)は、5月1日、経済産業省が定めるDX認定制度※1に基づき、「DX認定事業者」※2としての認定を取得しました。

昨年10月には、大東建託株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:小林克満)が「DX認定事業者」としての認定を取得し、「DX推進室」を中心にデジタル技術を活用したDX戦略を推進しています。当社グループは、今後もDXを推し進めることで、賃貸仲介事業のさらなる強化と賃貸建物の管理に留まらない、オーナーさまの健全な賃貸経営のサポートや、入居者さまへの利便性向上を目的としたサービスをスピーディーに展開し、ステークホルダーのみなさまにこれまでにない新たな体験・価値を提供していきます。

※1 DX認定制度は、経営ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備などを行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。

※2 DX認定制度 認定事業者の一覧(<https://disclosure.dx-portal.ipa.go.jp/p/dxcp/top>)



■ 大東建託グループのDX戦略ビジョン

当社グループは、2019年より開始した中期経営計画「新5カ年計画」において、「夢や将来を託せる企業、誇れる企業」を目標に掲げ、賃貸住宅専業から総合賃貸業を核とした「生活総合支援企業」を目指しています。そして「生活総合支援企業」を実現する手段の一つとして、デジタル技術を活用したDX戦略を推進するため、当社グループでは3つのビジョンを掲げ、強化すべき領域と、進むべき方向を定めています。

— DX戦略 3つのビジョン —

- ① デジタルで既存事業(コア事業・総合賃貸業)をトランスフォーメーション
コア事業のさらなる深化と、総合賃貸業の領域拡大・強化を図ります。
- ② デジタルで今までにない「生活支援サービス」をクリエイション
事業領域をさらに拡大し、今までにない新しい生活支援サービスを創出します。
- ③ デジタルで社員の働き方をトランスフォーメーション
多様なワークスタイルの実現と、評価・報酬体系がマッチした真の「新しい働き方」を実現します。

■ 大東建託グループの取り組み

当社グループはこれまで、DX推進の一環でオンライン・セルフ内覧や家賃AI審査などを導入し、ニューノーマル時代に合わせたデジタルイノベーションを推進してきました。また、デジタルを活用した新しい生活支援サービスとして、賃貸住宅に電動マイクロモビリティの導入や、IoTデバイスを部屋に設置した「DK SELECT スマート賃貸」などを開発。昨年11月には、暮らしに役立つプラットフォーム「ruum (ルーム)」の提供を開始しています。

そして、2022年秋には、電子契約システムを導入し、オンラインによる賃貸借契約の運用を開始します。電子契約システムを導入することで、当社グループは、オンライン完結型の賃貸借契約を実現し、ご契約者様の利便性向上と、業務の効率化を図ります。

■ 大東建託リーシング株式会社 概要

代表者 : 代表取締役社長 守義浩
所在地 : 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー
設立 : 2016年11月
資本金 : 1億円(大東建託株式会社100%出資)
事業内容 : 不動産賃貸仲介事業、不動産仲介関連サービス事業、不動産賃貸仲介フランチャイズ事業、不動産売買事業、不動産ビル賃貸事業
HP : <https://www.kentaku-leasing.co.jp/company/>

■ 大東建託パートナーズ株式会社 概要

代表者 : 代表取締役社長 佐藤功次
所在地 : 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー
設立 : 1994年7月
資本金 : 10億円(大東建託株式会社100%出資)
事業内容 : アパート、マンションの管理 総合的なビル運営管理
HP : <https://www.kentaku-partners.com/>

<関連ニュースリリース>

- 【DX推進】経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定取得(2021年10月13日)
https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2021/dx_1013.html